

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	②観光まちづくりの推進			
(施策の小項目)	○魅力ある観光まちづくりの支援			
主な取組	地域観光資源創出支援事業	実施計画 記載頁	173	
対応する 主な課題	○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 支援件数		→				県
	観光資源創出に関する地域事業への支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域観光資源創出支援事業	47,004	38,288	市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、NPO法人美ら海振興会提案事業その他4件に経費補助、アドバイザー派遣、事業実施者を対象とした講座・ワークショップの支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
観光資源創出に関する地域事業への支援件数			5件	5件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	予定どおり5件の採択事業数となり、計画どおり事業を執行することができた。採択された各事業は、事業実施者を対象としたワークショップ・講座受講による基礎的知識の習得、アドバイザー支援、複数回のモニターツアー実施、取組に対する実施委員会でのアドバイス、地域によるプロジェクト会議の実施などPDCAを繰り返し、事業のブラッシュアップを図ることで、より魅力的な観光メニューの造成に結びつき、地域観光の魅力向上につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域観光資源創出支援事業	49,939	新たな観光資源創出事業を公募し、モデル事業として5事業程度採択する。モデル事業に対し、事業経費の一部補助、アドバイザーの派遣、採択事業のモニターツアーの実施、外部有識者等で構成する実施委員会での事業のブラッシュアップを図る。また、事業実施者を対象とした人材育成プログラム(講座・ワークショップ)を実施する。 さらに、自治体、観光協会等職員を対象とした、地域の主体的な観光資源創出への取り組みを啓発するセミナー、講座・ワークショップ等を開催する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

選定したモデル事業に対し、事業実施に係る経費の一部補助、実施委員会での助言やアドバイザー派遣等による事業のブラッシュアップ行った他、モデル事業実施者を対象とした講座・ワークショップの実施により、事業内容の充実、着地型観光メニュー開発を担う人材育成や地域の組織強化を図った。また、事業内容を広く周知するための事業成果報告会、メニューの流通促進を図るための商談会を開催した。
 併せて、新たな観光資源創出への取り組みを啓発するため、講演会形式のセミナーを2度開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域資源を活用した新たな観光メニューの開発件数	5件(24年)	5件(25年)	—	—	—
状況説明	順調に観光メニュー開発を行っており、地域が主体となった着地型観光の推進が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・旅行者ニーズを踏まえた、地域が主体となった着地型観光の推進を図る上で、本事業での支援団体を含む県内各地域における着地型観光メニューの造成・流通販売ノウハウの蓄積が課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業の効果の更なる向上を図るため、モデル事業実施者以外にも、地域が主体となった着地型観光メニュー開発のノウハウを有した地域観光の担い手を育成し、組織体制の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内各地に、広く、地域が主体となった着地型観光推進を啓発すべく、県内自治体、地域観光協会職員等を対象としたセミナー、人材育成プログラム(講座、ワークショップ)等を開催し、着地型観光メニューの造成・流通販売ノウハウの蓄積を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備			
施策	②観光まちづくりの推進				
(施策の小項目)	○魅力ある観光まちづくりの支援				
主な取組	地域観光の支援	実施計画 記載頁	173		
対応する 主な課題	○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組みについて協議を行う。 市町村など地域の観光案内所の機能強化について、必要に応じて、先駆的地域の取組み状況を市町村等に情報提供する等の支援を行う。 市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14件 意見交換会	20件	20件	20件	20件	→	県
	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進					→	県
		市町村の観光案内所の機能強化への支援				→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	5,290	2,721	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した。 また計27市町村に対しヒアリングを行うとともに、希望のあった2町村との意見交換会を開催した。 観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し7人派遣した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
意見交換会開催件数			20件	34件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	離島観光振興会議は計画通り5回開催した。 市町村意見交換会は、開催希望の市町村を募るなどした結果2件となった。 また、年度当初に計27市町村に対し、地域課題や事業内容等のヒアリングを行った。 意見交換会等を開催することにより、地域の観光振興の方向性及び課題等を直接確認することができ、県、市町村の今後の取組み方針について認識の共有化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	4,397	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会等を計34回 行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の 取組みについて協議を行う。 また必要に応じて沖縄県観光推進本部の下に設置した5つ の幹事会において課題の解決に向けた検討及び協議を行い、 県が支援すべき施策の実現及び事業の実施を図る。 市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを 7人派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指 導を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島観光振興会議、市町村との意見交換会の開催の他、年度当初に計27市町村を対象に、地域課題や事業内容等のヒアリングを行い、県と市町村との連携強化、情報共有を図った。
観光まちづくりアドバイザー派遣の対象範囲に、一部事務組合、協議会、地域観光協会も含めた結果、平成24年度の2市から、7団体(2町、5観光協会)に増え、地域の観光まちづくりの活動促進が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村 (H23年度)	24市町村 (H25年度)	—	—	—
状況説明	各地域で開催した離島観光振興会議、市町村等との意見交換会や、観光まちづくりアドバイザーの派遣しを通じて、地元自治体と地域観光関連事業者等との連携といった、地域主体の観光まちづくりに向けた体制が整いつつある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本県観光産業が今後とも持続的に発展していくためには、地域が主体となって独自の自然、文化、歴史など、多様性に富んだ観光資源を活用し住む人が誇りを持ち、旅行者が何度でも訪れたい魅力ある観光地づくりの取組を推進することが必要である。
- ・地域と緊密に連携し、各地域における魅力ある観光地づくりの取組促進、支援の在り方を検討することで、沖縄県全体としての魅力の向上を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域の観光振興の方向性及び課題等の把握、今後の取組みについての協議を更に促進する必要がある。
- ・地域の観光まちづくりを推進するうえで、市町村のみならず、広域的な取り組みを行う一部事務組合、協議会、地域観光協会の役割は重要であり、これら地域団体の新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進等の取組みを促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・離島観光振興会議、市町村との意見交換会の開催の他、各市町村を対象としたヒアリングを行い、県と市町村との連携強化、円滑な情報交換を図る。
- ・観光まちづくりアドバイザー派遣の対象範囲に、一部事務組合、協議会、地域観光協会も含め、新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進等、地域の観光まちづくりの活動促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	②観光まちづくりの推進			
(施策の小項目)	○魅力ある観光街づくりの支援			
主な取組	首里城地区観光景観向上事業(仮称)	実施計画 記載頁	181	
対応する 主な課題	○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化などに優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	有識者や地域との検討会により観光まちづくりの計画をとりまとめ、首里城周辺のインフラや民間建築物に対し、管理者や所有者が実施できない大規模な美化・改築を観光需要の視点で補助し、景観の改善を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		首里城周辺の周遊促進の為の景観向上				→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
首里城地区観光景観向上事業(仮称)	—	—	平成25年度は関係者である那覇市や地元と意見交換を行い、住民合意形成手法の工夫による短期整備実現と事業費縮減による事業費用対効果向上へ向けた検討を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
未着手	費用対効果向上のため、景観を改善する地域と建物の検証と、景観改善の費用の県、市、地域の負担割合に関する検討を行いコスト縮減に努めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
首里城地区観光景観向上事業(仮称)	—	引き続き市やまちづくりを率先するNPO団体等との合意形成をはかり、統一された景観形成の短期実現による事業効果発現の確実性を高める。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

市と実施範囲、実施主体、費用負担などの合意形成と景観を改善する地域と建築物の絞り込みによりコスト削減を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	市やまちづくりを率先するNPO団体等との意見交換を進め、事業着手の可能性を検証している。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・今後も観光客数を増大させるには、観光客にリピーターとなってもらう必要があり、新鮮さだけではない沖縄らしさが重要であり、短期間に癒やしをあたえる風景づくりが必要である。一方で取り組みを実現するには風景の作り上げる地域の生活、地域住民の理解が前提であり、適切な合意形成のプロセスを経た事業推進が重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・短期間に事業を実施するための合意形成と事業実施者や費用負担のあり方に関する検討。

4 取組の改善案(Action)

・すでに進んでいる既存の街づくりに関する事業と連携することで、円滑な合意形成を図る手法を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備	
施策	②観光まちづくりの推進		
(施策の小項目)	○誰にでも優しい観光地づくり		
主な取組	多言語観光案内サイン整備事業	実施計画 記載頁	182
対応する 主な課題	○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄全域主要観光施設等を対象とし、外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う市町村に対し補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25基 案内サイン 整備数	55基					県
	多言語化した周辺案内、誘導案内標識の整備		H26以降に再度調査事業等を行い整備の必要な箇所を検討				
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
多言語観光案内サイン整備事業	120,792	106,989	計7市町村へ支援し、周辺案内版27基の整備と119基の誘導案内版を整備した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
案内サイン整備数			55箇所	27箇所
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	事業実施段階の精査による配置計画の変更により、平成25年度実施としては計画値の約50%程度、平成24年度、25年度で56箇所を整備し年度別計画の70%にとどまっているが、事業進捗の中での必要箇所の再検証により適切な案内サイン整備が行われている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
多言語観光案内サイン整備事業	59,843	急増する外国人観光客の動態調査に基づく効果的な整備箇所の再検証と既存表記調査による理解されやすい翻訳表記統一のための調査を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

整備必要箇所の再検証と翻訳表記の統一を行う調査事業の効果向上のため、市町村との意見交換により協力体制構築に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
外国人観光客の満足度(案内表記)	71.7% (23年)	—	85% (28年)	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	外国人観光客の増加による観光活動範囲の拡大に対応すべく、関係市町村との情報共有を図り整備必要箇所の再検証を行う。また、既存表記の調査を行い外国語表記のルール作りに取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・これまで外国人観光客が訪れる事の少なかった市町村への多言語化対応への認識向上。
- ・表記による理解度は外国人観光客の出身地などにも影響されるなど、すべてに理解度が高い翻訳を行う技術的難易度。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成26年度に他言語表記の必要箇所の再検証と翻訳のルール作りに取り組むこととしており、その成果を各市町村へ共有し、整備必要性の説明と技術的難易度から来る整備への抵抗を軽減する。

4 取組の改善案(Action)

- ・関係会議をとおして、これまで認識の薄かった市町村へ外国人観光客が急増している現状説明と、平成26年度事業を踏まえた長期的な効果を周知することで整備促進に繋げる。
- ・言語学者との意見交換により、効果的な翻訳の基本方針を定める。具体的には完璧な翻訳ではなく、万人に勘違いを与えない表記の統一化の重要性など。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	②観光まちづくりの推進			
(施策の小項目)	○誰にでも優しい観光地づくり			
主な取組	外国人対応基盤整備事業	実施計画 記載頁	182	
対応する 主な課題	○外国人観光客の受入体制については、多言語表記による観光案内板の整備などが観光客数の拡大傾向に追いついていないことや、国際的な観光地に比べ脆弱な決済インフラや通信インフラの解消が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	外国人観光客の受入体制整備を目的に、海外カード対応ATM及び外貨両替機、公的施設等へのWi-Fiの新規導入にかかる経費に対し一部助成を行う。 (公的施設へのWi-Fiへの助成については、平成24年度で終了。)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20台 ATM・Wifi導 入台数				→		県
	海外カード対応ATM導入の支援、公共的施設等へのWifi導入						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光客受入体制整備事業(外国人対応基盤整備事業)	42,000	40,929	目標値20台に対し、平成25年度新たに海外ATM等を12台を県内主要観光施設及び大型ショッピング施設に設置した。これにより、合計31台導入・稼働となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
ATM・WiFi導入台数			20台	31台 (うちATM等23、Wi-Fi8)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	外国人観光客が利用する商業施設や観光施設に導入することにより、利便性の向上が図られた。 (海外ATM利用者数:月平均400回、外貨両替機利用者数:月平均:2,300回) Wi-Fiについては、各市町村独自の取組があることから計画どおり平成25年度より県としての事業展開は終了した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
外国人対応基盤整備事業	37,800	外国人観光客の両替利便性の向上を図り、満足度向上に資するため、海外カード対応ATM及び外貨両替機を設置するとともに、外国人観光客向けの周知パンフレットを作成する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

Wi-Fiについては、各市町村独自の取組があることから県としての事業展開は終了した。
 設置主体の募集の際に設置主体と設置先の調整を応募条件とし、応募期間を従来より長く設けた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度(「旅行全体の評価が「大変満足」」の比率)	31.1% (23年)	38.7% (24年)	45% (28年)	7.6ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人満足度調査(H22)両替利便性	52.6% (23年)	53.5% (24年)	57.4% (25年)	↗	—
状況説明	旅行に対する満足度、両替利便性の満足度ともに向上しており、このまま順調に推移する場合、目標達成が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・原則5年間の継続設置のため、設置場所の選定及び設置主体と設置先の調整に時間を要するため、申請期限に間に合わない場合がある。
- ・Wi-Fiについては、各市町村独自の取組があることから県としての事業展開は平成25年度より終了した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまでに設置したATM等の利用実績を把握し、効果検証を行う。
- ・設置主体と設置場所が十分に調整できるようにする必要がある。
- ・パンフレットの作成による設置場所の周知を行い、利用促進をはかる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・申請期間を長く設けることで、設置主体が設置場所と十分に調整できるよう工夫を行う。
- ・本事業において設置したATM等の周知をするためにパンフレットを作成し、利用促進を図る。
- ・次年度は設置施設内での設置場所案内サインに係る費用についても助成対象とし、利用促進をはかる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	②観光まちづくりの推進			
(施策の小項目)	○誰にでも優しい観光地づくり			
主な取組	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業(観光産業におけるバリアフリー化の促進)	実施計画 記載頁	182	
対応する 主な課題	○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーにおける接客スキルアップセミナー等を開催することにより、観光バリアフリーに対する意識啓発を図るとともに、障害者等の観光客の受入れを行っているNPO団体等を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	5件 NPO法人補助件数		→				県
	観光バリアフリーツアーをコーディネートするNPO法人への補助					→	
観光事業者等に対するバリアフリーセミナーの実施							
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
誰にでもやさしい観光地づくり形成事業	23,027	22,405	県内観光関連事業者等を対象とした観光バリアフリーセミナーを5地区で開催し、97名参加した。 また、観光バリアフリーツアーをコーディネートするモデル事業を公募し、NPO法人3件を選定し実施した。 以上の合計4件を実施したが、計画値の5件を達成しなかった	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
NPO法人補助件数			5件	4件
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	補助件数は、当初の件数を1件下回る4件となったが、セミナーやモデル事業の実施により、障害者を受け入れる際の受入側のスキルアップやノウハウの蓄積が求められるなどの声があげられ、次年度以降の課題抽出が図られた。 また、バリアフリー観光における受入の際の留意事項等をまとめた「沖縄観光バリアフリーマニュアル」を作成し、県内観光事業者等の意識啓発を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
誰にでもやさしい観光地づくり形成事業	19,671	沖縄を訪れる障害者等の観光客の受入体制の充実を図るため、観光事業者へのセミナーや、障害者等の観光客の誘客を目的に沖縄観光バリアフリーガイドブック「バリアフリー沖縄(仮称)」を作成する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

昨年度実施したモデル事業の課題等から、障害者を受け入れる際の受入側の接遇など人材の育成があげられていることから、今年度も引き続き観光事業者へセミナーを開催するとともに、昨年度作成した「沖縄観光バリアフリーマニュアル」の取組内容の普及促進を図り、障害者等の観光客の受入体制を強化する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄バリアフリースターセンター(那覇空港障害者・高齢者観光案内所)利用者数	8,491人 (23年度)	9,626人 (24年度)	10,785人 (25年度)	—	—
状況説明	観光客のニーズの多様化に伴って障害者等の沖縄旅行への参加ニーズも増加傾向にあり、沖縄バリアフリースターセンターの利用者数は、前年に比べ毎年1,000名以上増えており、利用状況は順調に伸びているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・高齢者社会の進展、それと相まった障害者の増加に伴い、社会生活におけるバリアフリー化は重要性を増しており、県内の観光産業においても、観光客のニーズの多様化など、障害者等の旅行参加ニーズが高まっている状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・昨年度実施したモデル事業からの課題やアンケート調査より、障害者を受け入れる際の受入側の接遇が不十分であることから、接遇スキルアップセミナー等による人材の育成が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・県内観光事業者等のバリアフリーの意識啓発について、ある程度の効果はあったものの、まだ十分に定着していない状況にあることから、継続的なセミナーの開催や各種関連情報の発信などによって観光事業者の意識を啓発する。また、障害者等の受入の際、個々の福祉事業者にとどまらない観光や福祉事業者等と連携した組織体制の構築を図るため、沖縄観光バリアフリーガイドブック「バリアフリー沖縄(仮称)」を作成するためのワーキング委員会を通して、各事業者の相互理解・連携促進を図る。

・平成26年度は、障害者等の観光客向けの観光メニューや留意事項等をまとめた沖縄観光バリアフリーガイドブック「バリアフリー沖縄(仮称)」を作成し、誘客の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	③県民のホスピタリティの向上			
(施策の小項目)	○県民のホスピタリティの向上			
主な取組	めんそーれ沖縄県民運動推進事業	実施計画 記載頁	182	
対応する 主な課題	○沖縄の観光リゾート産業の持続的な発展を図るには、観光客を受け入れる県内各団体のみならず県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高揚させることが今後ますます重要となってくる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	かりゆしウェアや二千円札札の普及・促進、クリーンアップの推進(毎月1回の清掃活動)を行う。また、観光の日には県民の集いを行い沖縄県観光功労者賞やクリーンアップの表彰を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	12回 キャンペーン 実施回数				→	→	県
	クリーンアップキャンペーンの実施、広報啓発						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
めんそーれ 沖縄県民運動 推進事業	1,606	1,532	H25年度も引き続き毎月22日(年間12回)の清掃活動や、8月のALL OKINAWAクリーンアップキャンペーン、かりゆしウェア着用キャンペーン、二千円札札の普及促進活動を行った。また観光の日には県民のつどいを行い各種表彰等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
クリーンアップキャンペーン実施回数			12回	10回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	めんそーれ沖縄県民運動推進協議会全体、あるいは会員個別に事業展開を行っており、「かりゆしウェア」の着用普及、地域のクリーンアップの実施、二千円札の使用促進等に県民の理解と協力が深まっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄観光受入対策事業	32,319	H26年度は沖縄観光受入対策事業の細事業として、引き続き毎月22日のクリーンアップキャンペーンや、二千元札の普及促進活動、「かりゆしウェア」着用促進運動を行う。また観光の日には「県民のつどい」及びめんそーれ沖縄県民運動推進協議会の総会を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成23年度から実施している観光月間(8月)事業と連携し、各市町村と連携を図り、取り組みの強化を図っている。また、ALL OKINAWAクリーンアップキャンペーンをこれまで実施のなかった地域で開催した。
 かりゆしウェアの着用キャンペーンにおいては、開催場所を変更し、沖縄国際映画祭会場内にて実施したことでPR効果を高めることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
クリーンアップキャンペーン参加者数	8,280人 (23年度)	21,126人 (25年度)	12,420人 (28年)	8,706人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	毎月22日(年12回)のクリーンアップキャンペーンの日に清掃活動を行い、さらに、8月には名護でALL OKINAWAクリーンアップキャンペーンを行い美化活動に努め、広く県民に広く周知できたことで、年間21,126人の参加者数となった。また、「かりゆしウェア着用キャンペーン」を開催し、かりゆしウェアのチャリティー抽選会で普及促進に努めた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・めんそーれ沖縄県民運動推進協議会は平成元年に発足し今年度で26年経過し、また同協議会に基づく「めんそーれ沖縄クリーンアップキャンペーン」の取組開始から15年以上が経過しているが、この県民運動の取組が一般県民に未だ十分には浸透していないところがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・同協議会をはじめとする各関係団体や県の関係部局(環境部等)との情報共有・連携を図っていく必要がある。
 ・7~8月開催予定の「ALL OKINAWAクリーンアップキャンペーン」に関しては、毎年交互に北部・中部・南部・離島など順番良く行っていくようにして、より多くの地域で実施していけるようにする必要がある。
 ・協議会について広く県民に周知する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・総会を実施し協議会の立て直しを図る。
 ・協議会会員や、観光関係団体などに対しクリーンアップキャンペーンへの参加を呼びかける。
 ・県の広報媒体(うまんちゅ広場や美ら島沖縄)を活用したPRを行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	③県民のホスピタリティの向上			
(施策の小項目)	○県民のホスピタリティの向上			
主な取組	台風時観光客対策事業	実施計画 記載頁	182	
対応する 主な課題	○沖縄の観光リゾート産業の持続的な発展を図るには、観光客を受け入れる県内各団体のみならず県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高揚させることが今後ますます重要となってくる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風接近による航空機の欠航となるとともに、空港内で他所へ移動できず、滞留している観光客を一時的待機所へ移動させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	台風時、空港内滞留観光客に対する一時避難場所の提供					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄観光受入対策事業(台風時観光客対策事業)	4,280	1,246	台風接近による那覇空港滞留者の一時待機所への移送はなし。 平成25年度「台風時観光客対策協議会」の開催、那覇空港国内線ターミナル、国際線ターミナルの「台風対策マニュアル」を作成した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
台風時那覇空港内滞留観光客の一時待機所移送回数			1回	0回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県の事前の取組とあわせて、台風接近時の空港の早期閉館決定や航空会社の臨時便の運航、観光客による事前のキャンセル・振替、那覇空港案内所による空港の近隣ホテルの空室情報提供等のマニュアルに基づく対応を実施できたことにより、観光客が事前に空港から退出したことで、一時待機所への移送を行う必要が発生しなかった。台風時の、観光客の空港滞留対策としては概ね適切に行うことができたと考える。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
沖縄観光受入対策事業(台風時観光客対策事業)	4,280	台風時に那覇空港で多数の滞留者が発生した場合、一時待機所の開設及び移送 台風時観光客対策協議会の開催 那覇空港ターミナルの「台風対策マニュアル」(平成26年度版)の作成		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

台風接近により、那覇空港で航空便が発着しない場合、那覇空港ビルディング(株)、沖縄観光コンベンションビューローと連携して、空港の早期閉鎖や観光案内所でのホテル空室提供などにより、空港における滞留者発生を可能な限りおさえていくことに努めている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
台風時那覇空港内滞留観光客数	750人 (23年度)	56人 (24年度)	0 (25年度)	↗	—
状況説明	県の事前の取組とあわせて、空港の早期閉鎖決定や航空会社の臨時便の運航、観光客による事前のキャンセル・振替等、那覇空港案内所による空港の近隣ホテルの空室情報提供等の対応により、観光客等が事前に空港から退出したことで、一時待機所への移送を行う必要が発生せず、9回の台風接近に対し滞留者0人と前年度より大幅に減少した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成25年度の入域観光客数は、過去最高の658万人となっており、うち、外国人観光客数は対前年度比で164%増の63万人に達し、急激に増加している状況である。
- ・今後、沖縄の観光リゾート産業の持続的な発展を図るには、増加する観光客の満足度を高め、多くのリピーターを確保する必要があるが、そのためには、特に台風襲来時等の観光客が不安や不満を抱える状況において、ホスピタリティ意識をもって対応することが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・台風接近時に空港から観光客を安全に移動させるためには、関係者間の連携が必要である。
- ・台風接近時の対応に加えて、冬期に、県外空港における雪害により遅延・欠航・着陸不可のため再来するなどの状況が那覇空港で発生しており、台風時と同様に宿泊施設等の案内を行うことで、空港内滞留を防ぐ必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成26年度も引き続き1回分の移送関連経費を積算し、県単独事業にて実施する。
- ・台風接近時には、那覇空港ビルディング、沖縄観光コンベンションビューロー、航空会社、旅行会社、バス会社等と連携して観光客の滞留防止に努めるとともに、定期的に関係者会議等を開催し、前年度の対応状況や事案発生時の連携体制の確認等について情報共有を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	③県民のホスピタリティの向上			
(施策の小項目)	○県民のホスピタリティの向上			
主な取組	観光危機管理推進事業	実施計画 記載頁	182	
対応する 主な課題	○沖縄の観光リゾート産業の持続的な発展を図るには、観光客を受け入れる県内各団体のみならず県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高揚させることが今後ますます重要と なってくる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	観光危機管理に関する取組を進めるため、危機管理セミナー、シンポジウム開催を通じて県内の意識醸成を図り、地域観光危機管理体制の構築を支援するとともに、観光関係者等向け災害情報配信システムを運用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	セミナー開催件数5件	→					県
	危機管理セミナーの実施、災害情報発信システムの構築 等						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光客受入体制整備事業 (観光危機管理モデル事業)	77,722	77,722	地域の取組促進を目的としたセミナー、ワークショップ等を45回開催した。 観光関係業者に対する災害情報配信システムの利用促進のための説明等を15回実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
危機管理セミナー開催件数			5回	5回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	地域観光危機管理体制の構築を支援するとともに、観光関係者等向け災害情報配信システムを運用することにより、新たに5地域がセミナー、ワークショップに参加するなど本県における観光危機管理に関する取組が拡大した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
観光危機管理推進事業	77,728	H23からH25までの取組を踏まえ、引き続き観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、H26に観光危機管理基本計画(仮称)を策定し、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。		一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

観光危機管理に関する幅広い関係者の連携を図るため、国内外の先進事例等を参考に、「沖縄県観光危機管理基本計画」の策定する。
システムについては、あらゆる機会を捉えて利用登録の拡大を図るとともに、県の新たな防災危機管理システムや既存観光情報システム等との連携を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光危機管理モデル地域支援への参加団体・企業数(累計)	20団体・企業 (23年度)	143団体・企業 (24年度)	—	↗	—
状況説明	観光危機管理モデル地域支援への参加団体・企業数は、ワークショップ等の開催件数の増等に伴い、目標(100件)を上回り、地域の取組促進が図られた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本事業は主に観光関係者(観光事業者、観光協会、市町村観光担当課等)を対象に実施しているが、市町村防災担当、消防、警察、海保、自治会等、観光関係者以外の関係者との連携が課題である。
- ・観光関係者等向け災害情報配信システムについては、利用者数の拡大と、利用者の利便性、県民意識を高める継続的な機能強化が課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成25年度において、上記の観光関係者以外の関係者とも連携を図ってきたところだが、県庁担当部署(防災危機管理課、地域安全政策課、海岸防災課等)との連携については、一部の情報共有に留まっていたため、県庁内部の連携の体制を確保する必要がある。
- ・また、緊急対応後の対策にかかる、OCVB、医療機関、在外公館等との連携についても、検討していく必要がある。
- ・システムについては、これまでのワークショップ等で構築した関係者とのネットワーク等を活用し、効率的・効果的に利用の拡大を図ることが必要である。
- ・セミナーの内容を、取組状況の進展に合わせて水準を上げる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・観光危機管理に関して、県庁担当部署、OCVB、医療機関、在外公館等幅広い関係者との連携を図るため、国内外の先進事例等を参考に、H26中に「沖縄県観光危機管理基本計画」を策定する。
- ・システムについては、あらゆる機会を捉えて利用登録の拡大を図るとともに、県の新たな防災危機管理システムや既存観光情報システム等との連携も視野に入れ、効率的な機能強化の方策を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	③県民のホスピタリティの向上			
(施策の小項目)	○県民のホスピタリティの向上			
主な取組	観光客二次交通利便性向上事業(仮称)	実施計画 記載頁	182	
対応する 主な課題	○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	外国人を含む観光客の増加や観光商品の多様化への対応にあたっては、バス・タクシーの二次交通の利活用促進が課題となっていることから、沖縄観光コンベンションビューロー及び交通機関等と連携した観光客の二次交通の利便性の向上に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		沖縄観光コンベンションビューロー及び交通機関等と連携した観光客の二次交通の利便性の向上					県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	観光地周遊バスの実施とちゅら島観光タクシーによる商品造成の支援等を検討したが、事業化には至っていない。しかしながら、対応策として、エンターテイメント創出・観光メニュー開発等支援事業により、県内二次交通を活用した観光メニューの開発等に対する支援を行っている。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	平成25年度新規事業として、観光地周遊バスの実施とちゅら島観光タクシーによる商品造成の支援等を検討したが、事業スキームや費用対効果、他部局実施事業との兼ね合い等、整理を行う必要があったため、事業化には至っていない。しかしながら、対応策として、エンターテイメント創出・観光メニュー開発等支援事業により、県内二次交通を活用した観光メニューの開発等に対する支援を行っている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
—	—	他事業(例・エデュケーショナル・ツーリズム推進事業の着地型旅行商品化マッチング等)内での取組や、事業外の関係機関との連携により、観光客が移動を円滑にする取組を目指す。	—	

(3) これまでの改善案の反映状況

エンターテイメント創出・観光メニュー開発等支援事業で、県内二次交通を活用した観光メニューの開発等に対する支援を行っているほか、国、県、沖縄観光コンベンションビューローで構成される関係機関連絡会議等において課題及び解決策の検討を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人観光客の満足度(外国語対応力)	40.2% (23年度)	37.7% (24年度)	—	↘	—

状況説明 外国人観光客の増加状況に比較して、外国語対応能力の上昇が図られていないため、満足度は低下している。しかしながら、満足度は効果が現れるまでに時間がかかることから、今後も継続的に取り組む必要がある。交通機関の多言語対応により、外国人観光客の快適な移動を促進することができる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・外国人観光客の急速な増加に伴い、円滑な移動の手助けとなる、二次交通における多言語対応がますます必要となる。
- ・国内観光客へも、既存の交通機関を活用して快適な移動により観光できるメニューを提供する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・当課の取組だけでは解決が難しいので、交通を所管する課である企画部交通政策課、都市計画・モノレール課、市町村、観光案内所を所管する市町村、(一財)沖縄観光コンベンションビューロー、観光協会との連携を強化し、着手できる内容を検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・多言語コールセンターには、交通に関する問い合わせが数多く寄せられていることから、これにより得られた知見を今後の取組内容に反映させる。
- ・観光客へ配布する交通に関する資料(バスマップ等)の多言語化を行う。交通網情報を掲載した多言語対応パンフレットを配布する。
- ・関係機関との連携のなかで、引き続き受入体制整備における課題の抽出及び解決策の検討を行う。
- ・二次交通を利用した着地型観光商品開発への支援。
- ・交通に関する観光関連企業等の人材育成に引き続き取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	③県民のホスピタリティの向上			
(施策の小項目)	○県民のホスピタリティの向上			
主な取組	沖縄観光成果指標・認証制度検討事業	実施計画 記載頁	183	
対応する 主な課題	○沖縄の観光リゾート産業の持続的な発展を図るには、観光客を受け入れる県内各団体のみならず県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高揚させることが今後ますます重要となってくる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>沖縄観光の現状を客観的・定量的に示す沖縄観光成果指標を策定し、設定した指標の計測結果については、県民や観光事業者、行政等で広く共有し、沖縄観光の現況を総合的に理解することを促すことで、沖縄県が目指す「世界水準の観光リゾート地」の実現に向けた効果的・効率的なマネジメントにつなげる。</p> <p>また、サービス等認証制度については、県外・海外の公的機関による認証制度事例や民間の認証制度事例の検証を行い、沖縄県における宿泊施設認証制度導入の意義と課題を整理する。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		調査	調査 システム構築	調査			県
	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング手法の調査・検討 ・観光事業者、サービス等認証制度の調査・検討 ・県民・観光客の意見フィードバックシステムの構築 						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄観光成果指標・認証制度検討事業	19,983	15,756	沖縄観光成果指標にかかる調査及び指標策定 宿泊施設認証制度導入の検討	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	<p>「経済」、「観光客」、「県民」、「環境」、「マネジメント」の5つの軸からなる沖縄観光成果指標を策定した。</p> <p>宿泊施設認証制度の導入について、県外・海外の事例検証を基に検討を行った。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄観光成果指標・認証制度検討事業	1,298	沖縄観光成果指標の運用を開始する。具体的には、設定した指標の計測結果について県のホームページ等を通じて誰でも閲覧、ダウンロードを可能にする等、県民や観光事業者、行政等で広く共有を図りつつ、より効果的な方法を検討する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

これまで、沖縄観光の現状を総合的に把握できる資料がなかったことから、当該取組において「経済」、「観光客」、「県民」、「環境」、「マネジメント」の5つの軸からなる沖縄観光成果指標を策定し、沖縄観光の現状を客観的・定量的に把握可能となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度に沖縄観光成果指標の策定を行い、平成26年度以降は本格的に指標の運用が開始される。 設定した指標が、沖縄観光の現状を客観的・定量的に示しているかの検証や指標の入れ替え、積極的な指標データの公表を行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・指標の運用は平成26年度から開始するため、運用しながら当該指標が沖縄観光の現状を客観的・定量的に示しているのか確認や検証を行い、必要があれば指標の入れ替え等の作業を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄観光の現状を客観的・定量的に示した指標について、県民への公表方法や民間事業者等への活用方法について、より効果的な方法を検討する。

4 取組の改善案(Action)

・指標の運用を行いながら、当該指標の妥当性や他の指標の有用性を検討し、より効果的な活用方法を検討するため、有識者等の意見を聴く機会を設けるための会議を開催する。